
論 説

創造都市の戦略的視点からの検討

—— 地方都市における実践に向けて ——

渡 部 薫

1. はじめに

現在、我が国の都市において創造都市という言葉で語られる政策あるいは戦略が、都市の活性化や発展のための手段として検討もしくは実施されるようになってきている。1990年代にヨーロッパやアメリカで注目されるようになったこの概念は、2000年に入って急速に世界的に広まり、2005年にはユネスコにおいて創造都市ネットワーク（Creative City Network）という国際的イニシアティブが形成されている。アジア諸国においても、中国の上海や北京、深圳、韓国のソウル、釜山、全州、台湾では台北などの主要都市が創造都市を目指した取り組みを進めるようになってきている。日本では、金沢市や横浜市の取り組みが特に知られているが、それ以外でも、多くの政令指定都市が創造都市を標榜、あるいは目指した取り組みを打ち出すようになってきている⁽¹⁾。

この都市概念は、基本的モチーフとしては、創造性に都市の活力を高めることや社会環境の変化に対応し新たな発展を導く可能性を見出し、政策的あるいは戦略的に都市内における創造的な力を引き出し高めることを狙いとするものである。しかし、現在、時流に乗って多方面から多様な関心が寄せられ、創造都市という概念が必ずしもコンセンサスの得られた厳密な定義を伴っていないことから、異なる狙いやアプローチを持った取り組

みが創造都市として一括りにされているような状況にある。また、研究のスタイルとしては、やむを得ないことではあるが、個々の政策に焦点を当てているため都市全体の運営や発展を見る視点が欠落する傾向にある。

本稿は、都市戦略の推進という実践的関心から創造都市の概念を見直し、戦略推進上の課題を検討することを目的とする。まず、創造都市をめぐるこのような実践及び研究状況を整理し、創造都市を変化する環境の中で都市を運営し発展させるための戦略と位置づけることの意義を確認する。その上で、これに基づいて都市が創造都市を戦略として推進する上で検討すべき課題を挙げ、それらに対して検討・考察を加えることを通じて、創造都市を一つの都市戦略として検討するための視点あるいは考え方を提示したい。なお、ここでは、日本の地方都市の政策運営に対する関心に基づいて⁽²⁾、その実践上の課題に応えるという立場に立って議論を行うものである。

2. 創造都市に関連するこれまでの政策・戦略および議論の展開状況

ヨーロッパでは、今日のような意味の創造都市という概念が登場する以前から文化を主要な手段とする都市の再生政策が実施され、スペインのビルバオ市、バルセロナ市、フランスのナント市等、都市を活性化させ、その後の発展を導くような多くの事例を生み出してきた。これらは、今では創造都市として扱われている。日本の創造都市として知られている金沢市も、長い年月をかけて創造都市といえる都市政策を積み重ねてきた。しかし、創造都市としての厳密な定義がないままに、都市の再生や発展を目的として文化やそれに関係する産業に多大な投資あるいは政策的な取組みを行ってきたような都市を創造都市として一括りにしているというのが実態である。日本で現在創造都市の名のもとに行っている試みは、文化産業・

創造産業の振興を中心としているもの、あるいは、観光と結びつける形で文化政策を大々的に行っているものが多くを占めている。必ずしも戦略的視点が欠如しているとは言えないが、後述するように創造都市は都市の発展をにらんだガバナンスのあり方やその実現方法について論じた概念であるにもかかわらず、そのような中核的な主張を踏まえていると言いきる政策が少なくないことも事実である⁽³⁾。

研究の状況に目を向けると、全体的には、創造都市が抱える、あるいは期待される多様な側面に寄せる多様な学問分野からの関心に基づいて、一つの概念には収まらないような様々な議論が展開されている。実際の政策の展開と同様に、文化産業・創造産業の振興に関心があるもの、従来から展開されてきた自治体の文化政策に関心があるもの等が同居している。しかし、いずれにしても一部において創造都市のガバナンスや実現方法についての研究が見られるものの、多くの場合個別の政策に焦点を当てているため、都市全体の運営については部分的な問題しか扱わないことになり、「都市論」としての視点が欠けてしまっている。文化産業・創造産業についての研究は、産業における創造性への関心をキーに、当初より文化経済学のみならず、地域経済学や産業組織論、経済地理学等において展開されてきたが、地域の産業という視点からは、現在では、経済地理学が中心となって具体的な成果を上げつつある。しかし、それらは一つの地域産業論であっても創造都市論として捉えることが必ずしも適切でないものも多い。他方で、文化政策に関心がある研究では、地域の視点が欠けているケースも多く、その中には、文化の活用をめぐって都市の運営よりも文化自体の意義を重視し、そのような立場から創造都市を批判的に論じる研究も見られる。このように、創造都市をめぐる研究は、全体として文化産業・創造産業に関する研究と文化政策に関する研究に2分化されており、都市論としての本質に関わる研究が乏しいというのが実情である。

以上見てきたように、政策・戦略の実践においても、研究においても、都市全体の運営の問題や発展の戦略については、多くの場合、具体的な形

では取り上げてこなかったということができる。その理由として、創造都市の概念が論者によってまちまちであり、定義がコンセンサスの得られた明確なものになっていないため、個々の政策や研究が創造都市を語りながら本来拠って立つ領域に引き寄せて推進されてきたことを挙げることができる。そこで、次章では、創造都市の概念を再検討することを通じて創造都市論の持つ意味を確認し、都市の、とりわけ日本の地方都市のガバナンスや発展のための戦略として設定することの適切性を問いその意義を明らかにしたい。

3. 概念についての検討

創造都市という概念が現在のような文脈で論じられるようになってきたのは、1980年代以降のヨーロッパにおける文化を主要な手段とする都市政策の経験——多くの都市で経済的な成果は挙げたものの、都市内において数々の問題も生み出してきた——に対する批判的考察からである。そこからヨーロッパでは90年代以降創造都市と称される一連の研究が英国のチャールズ・ランドリーを中心とするグループにおいて現れ、提案・主張を行ってきた。そこでは、文化を経済的手段とする性格が強い都市再生政策ではなく、市民の潜在力を引き出すことを目的とする試みに注目し、都市にはらむ様々な問題を解決するためには都市の持つ創造性を引き出すことが重要であると主張する。エーベルトらは、芸術文化が持つ創造的作用に着目して、自由で創造的な文化活動や施設などのハード及び、制度、伝統・アイデンティティ等のソフトの文化インフラストラクチャーの充実した都市こそが、イノベーションを得意とする産業を受容し、解決困難な課題に対応した「創造的問題解決能力」を育てることができると論ずる (Ebert, Gnad and Kunzmann 1994)。エーベルトらは、アメリカの都市学者ジェーン・ジェイコブスが、イノベーションを得意とし経済の変化に柔軟に対応する

イタリア北部の中小企業群を分析⁽⁴⁾する中で析出したインプロビゼーションという概念に着目する。インプロビゼーションとは、ジャズの即興演奏に見られる変化する状況に応じて柔軟に素早く対応する能力のことで、エーベルトラは、この概念を都市内のアクター間のネットワークに結びつけて論じる。すなわち、創造的な文化活動とその基盤となる文化インフラストラクチュアに支えられたアクター間のネットワークの相互作用の中で創造的な力が生まれ、それがネットワークを通じてインプロビゼーション的に連鎖反応を起こすことで既存のシステムに変化をもたらす可能性を主張するのである。

エーベルトラの議論を受けて、ランドリーは創造都市という概念を世界的に広める契機となったその著作『創造的都市——都市再生のための道具箱』(*Creative City: A Toolkit for Urban Innovation*)において、社会経済的な構造変動の波に飲み込まれた都市や地域が自己変革することの必要性と可能性を地域の人々が持つ創造性に結び付けて論じている (Landry 2000)。もちろん、このような自己変革の可能性はすべての都市に無条件に与えられているものではない。地域の人々の努力によって試行錯誤の中から獲得されるものである。しかし、もしそのような過程に乗り出すことができれば、すべての都市に自己変革の可能性が開かれていることを主張している。すなわち、何かをきっかけに一部の人たちの創造性に火がつき、それが地域の固有性や地域アイデンティティを媒介に地域内に次第に広がってゆき、自己組織的なメカニズムが作動することによって自律的に自己変革を行っていくというのである。

ランドリーら⁽⁵⁾の創造都市論は、人々の持つ創造性の役割に期待し、都市の様々な問題を解決するためには外部環境の変化に対応する都市の自律的な変容が必要であるとし、そのあり方として創造性による自己変革の可能性を提示している。ここで、ランドリーらが都市の自己変革としているのは、新しいシステムへの大きな変化というよりも、グローバル化して絶え間なく変化していく環境に対応して自らも常に変化していくような都

市の自律的な運営のあり方、ガバナンスのあり方を意味している。その点において、創造性による都市のガバナンス論であり、それを導くための方法論を提示しているといえることができる。

このようなランドリーらの創造都市論に対して、この領域のもう一人の主導的な論者といえるリチャード・フロリダは、近年のアメリカ諸都市の発展とその担い手との関係に対する関心から、職業階層に着目して創造産業の発展について議論を展開している。フロリダは、創造産業を含む現代のリーディング産業である知識産業の発展にとってはその担い手である創造的階級 (creative class)⁽⁶⁾ の存在が不可欠であり、都市が発展するためには彼らの好む条件を都市が満たしていることが必要であると主張する (Florida 2002)。そのような条件を満たしている都市の環境をフロリダは創造的コミュニティ⁽⁷⁾ と名付け、その構成要素として、優れた都市景観や文化施設の豊かな文化的環境だけでなく、活気のあるストリート・ライフや魅力的なナイト・ライフを楽しむことを可能にする刺激的な消費的環境の重要性を強調するとともに、何よりも社会文化的環境として創造的階級の持つボヘミアンとしてのエートスを満たすような多様性、開放性、そしてとりわけ寛容性という要素を重視する。フロリダは、ここから創造的階級を惹きつける、このような環境づくりを目指した都市政策の必要性を主張している。このように文化産業・創造産業に焦点を置いて創造都市を論ずる議論は、他にもピーター・ホール等、多くの論者を挙げることができる。このフロリダの主張は都市政策の現場から大いに注目されることになり、これにより創造産業の育成・振興が創造都市論の主要なテーマとして見なされるようになっていくのである。

創造都市の議論は、日本においても佐々木雅幸を中心に展開されている。佐々木は、ジェイコブスの都市論に啓発されて創造的な経済活動が都市経済を牽引しているイタリアのポローニャ市と金沢市の都市経済構造の分析に基づきながら、エーベルトらやランドリーの議論も取り入れて創造都市の定義を試み、さらにその成立のための条件を提示している (佐々木 2001)。

佐々木によると、創造都市とは、「市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市である」（佐々木 2007：p42）と定義される。佐々木の主張で重要なのは、創造都市の条件の一つとして挙げている、「自己革新能力に富んだ経済システム」という概念である。これは都市内循環的なメカニズムを備えることで文化的生産を支えることができる都市経済システムを意味しており、都市の内発的経済基盤を形成するものである。そして、このシステムを、大学や各種文化施設、住民参加システムにより促進される住民の創造的活動や政策形成能力の高い自治体職員の活動が支えているのである。

以上のように、創造都市論の中ではランドリーやエーベルトラとフロリダでは大きく立論が異なるが、当然ランドリーも文化産業・創造産業を創造都市の中心となる産業として捉えており、フロリダにしても創造階級と言われる人たちだけでなく、市民全体が創造性を高めることの重要性を論じている。ただ、ランドリーらの議論は、その重要な主張が創造的な力を活用した自己変革として示される都市の自律的なガバナンスのあり方とそれを実現する方法に置かれており、そうした自己変革の動きの中で創造産業を支えるような都市の創造的能力が形成され、支えられると論じているのである。また、佐々木はランドリーらの議論を受けてより具体的に創造都市の中核的な構造として都市内循環的なメカニズムを備えた内発的な都市経済システムを提示するとともに、それを支える都市のガバナンスのあり方について論じている。

このような定義に幅のある創造都市論をどう捉えていったらいいか考えてみたい。そこで重要なのは、なぜ創造都市が現在日本を含めた先進国の都市において必要とされているかという視点である。その視点に立つと、この都市論の要諦は、ハンス・モンマースが論じるように、「グローバル

経済において永続的に自己調整する能力をもった都市」(Mommaas 2004 : p520-1) とかいつまむことができる。その点で、創造都市とは、グローバル化する経済においてますます浮動化する資本の力に翻弄されることなく、自己を取り巻く環境の変化に自律的に対応するための一つのガバナンスのあり方を示すものであり、現代の先進国の都市に求められている持続的な自立戦略ということができる。そして、その自己調整の方法、ガバナンスの核となるものが創造性なのである。創造都市論では、都市が環境の変化に対応するために、そして都市に生起する様々な問題を解決するために、都市の持つ創造性が有する可能性に目を向ける。都市を構成する市民、企業、自治体、NPOなどの様々なアクターやネットワークの社会的な潜在力を引き出し、創造的な力として顕在化させ、活用するのである。そのとき、文化や芸術の持つ創造的作用の役割に注目する。例えば、この創造的作用によって都市のアクターの創造的活力を引出し、それによって社会的な相互作用、地域のアイデンティティ、コミュニケーションを活性化させ、その力を地域内の教育や健康、福祉等の様々な公的分野と結びつけることによって、地域コミュニティの問題解決や活性化を図ろうとするのである (Landry *ibid.*)。そして、そのような都市の経済をリードするのが文化産業・創造産業なのである。現在ではこれらの産業に大きな関心が寄せられているが、基本的な主張としては、創造都市論とは都市のガバナンス論であり、そのような都市の運営のあり方を導くための方法論である。その意味で、創造性をキー概念にした都市の戦略論——戦略には確立された定義はないが、ここでは簡単に、ある主体による目的設定とそれを実現するための体系的な方法と捉えると、創造都市は都市が環境の変化に自律的に対応するための創造性によるガバナンスの形成を目的にした都市の持続的な自立戦略である——ということができる。

日本の地方都市に目を向けると、その政策運営において、このような戦略論⁽⁸⁾であることに創造都市は大きな意義を持っている。経済のグローバル化の進展と地方分権の推進に伴う財政的自立の要求の高まりによって、

地方都市では、ますます自律的な地域の運営が求められるようになってきている。そのためには、文化産業・創造産業によって自律的な経済基盤を形成することも、文化政策によって地域コミュニティの活性化あるいは地域の文化的能力を向上させることも重要であるが、個々の政策だけでは、現在の地方都市が必要とする都市全体の運営上の問題や今後の発展の問題を扱うことができない。そのため、創造都市に都市の政策運営上求められるのが都市のガバナンスであり、それを実現させるための方法としての戦略なのである。研究に関していうと、個別の政策を追究することは当然重要だが、その個々の成果を、都市全体の目的に応じて調整したり統合したりする視点が必要なのである。本稿ではこのような戦略的視点に基づいてこの後の議論を進めたい。

なお、創造都市を都市の戦略として適用することの可能性については⁽⁹⁾、本稿では、日本の中規模クラスの地方都市を対象として想定しており、特に文化産業・創造産業に焦点を当てているものではないため⁽¹⁰⁾、ランドリーが論ずるように、創造都市を一般化できるものとして考えてみたい。

4. 戦略としての研究課題の検討

ここでは、ある都市が創造都市を都市戦略として取り上げようとする場合に検討すべき問題を提示したい。これは、まず、A. 創造都市の運営及び実現のための要件に関わる問題、B. 創造都市としての取り組みの実施に伴う効果・作用として検討すべき問題、C. 創造都市の戦略策定に関わる問題、の3つに大きく分けて考えることができる。Aは、戦略的取り組みにおいて根幹にあたる問題で、創造都市の基本的構成要素に関わるものである。Bは、創造都市の取り組みを行い、そのための政策を実施することによって生じる効果や意図せざる作用、及びそこから副作用的に生み出さ

れる問題である。このような効果・作用を検討し、好ましい結果が得られるように政策の内容や運営のあり方を論じる必要がある。Cは、実際に創造都市を戦略として策定しようとする場合に持ち上がる、都市戦略一般に関わる問題である。

ここでは、これらの問題について創造都市の戦略についての研究課題あるいは戦略の実践上の検討課題として論じてみたい。個々には個別の政策のあり方に関わるものでも、それらを全体のために検討の上、調整、修正・変更、選択・配置し、展開していくのが戦略的視点である。例えば、Bの問題が生み出す副作用は、都市全体の目的に照らして論じていかなければならないのである。なお、Cについては、都市戦略の策定一般に関わる問題であり、創造都市としての独自の研究課題としての性格は弱いため省略する⁽¹¹⁾。

4-1. 創造都市の運営及び実現のための要件に関わる問題

概念の検討で見てきたように、創造都市を実現し、運営していこうとする場合、その根幹になるのが創造性に期待される役割である。そのため、都市において人々が持っている創造性をどう引出し、高め、それを都市の諸問題の解決や活性化、発展のために顕在化させ、活用することができるかということが問題となってくる。

これまでの議論を引用すると、創造性を引き出し、高め、顕在化させるためには、エーベルトらが論じる、文化・芸術の創造的作用、自由で創造的な文化活動や充実した文化インフラストラクチュア存在、これに関連してランドリーの主張する創造の場が多数存在することが重要であると考えられる。これに対して、フロリダは創造的人材を惹きつけ活躍できる環境の重要性を主張し、そのような環境の重要な社会的要素として多様性、開放性、寛容性を挙げている。この中で多様性は最も注目されている要素で、創造都市論の先駆者としてフロリダやランドリー、エーベルトらに大きな影響を与えているジェイコブスが、1960年代において早くも、混合性、

密集性ととも新たな創造やイノベーションを生み出す都市空間の重要な要素として論じていたことで知られている (Jacobs 1961)。これに関連して創造都市論とは異なる文脈で、大久保昌一は、知識生産においては異質な人々の集積とそれらの間の盛んな相互作用が重要であることを主張している (大久保 1989)。また、小長谷一之は、今日の知識や文化の生産においてはアート、サイエンスとビジネスが必要であるが、これらがバランスの取れた関係になることが重要であると主張する (小長谷 2007)。創造都市においては、この3者間の関係を中心に行政や企業、学校、NPO、地域コミュニティ等の都市を構成する様々な要素間でお互いに創造性を高める相乗効果の循環メカニズムが回転していることが必要であり、その仕組みをどう作るかが課題であるとしている。

以上のような議論を参考に、創造都市の運営及び実現のための基本的要件として戦略的に考察すべきものについて次のように考えてみたい。まず、このような戦略的取り組みにおける基本的構成要素として、アクターに関わる問題、行動への刺激、アクターが活動するための環境、さらに環境を含めた都市全体の視点として都市のガバナンス、という4つのファクターを挙げることができる。この中で、アクターについては、アクターそれ自体の問題とアクター間の関係に分けて考えたい。すると、①創造性を担うアクターの存在及びそれをめぐる状況、②アクター間の結びつき方・関係のあり方、あるいは、コミュニケーションのあり方、③創造性を引き出す要因、生み出す契機になる要因、④これらのファクターを支える、あるいはそれらに影響を与える状況・文化・環境、⑤創造都市の運営の体制、すなわちガバナンスに関わる要因、というように整理することができる。これらについて順を追って検討していきたい。

まず、①については、多くの議論で論じられている創造的な人材の存在は、文化産業・創造産業でなくても一般的に事業の創造や発展において重要だが、これに加えて、ジェイコブスの主張を始めとして都市の産業創造において重要性が論じられている多様性を挙げることができる。構成要素

であるアクターにおいて多様性があること、すなわち、相互に異質な多様なアクターが存在することである。創造的人材が多く存在するためには、彼らが好むような環境（生活の質が高い、優れた文化的刺激がある等）が形成されているだけでなく、フロリダが論ずるように異質な要素の加入が許容されることが重要であり、これは多様性を生み出す一つの条件にもなる。多様なアクターの存在はそれだけで、異なる考え方やアイデア、価値、ライフスタイル等が出会う可能性を高めることになり、それによって新しいアイデアを生み出したり、創造への刺激となったり等の形で創造的な土壌を形成する⁽¹²⁾。これは、注9で論じたように、大都市、とりわけ東京やロンドン、ニューヨークのような特殊な大都市において顕著であることは確かである。その点では、規模の大きい都市においては一般的に不利であるということができよう。しかし、規模は小さくても、生活の質が優れているために芸術家が好んで住んでいる都市があるように、その都市なりの多様性を見出すことができる。また、ここで多様性が意味するのは、単にアクターに多様性があるということだけではなく、多様なアクターが相互に多様に結びつくことで重層的・複合的にネットワークを形成していることである。その点では、規模が小さくアクターの多様性に限度があったとしても、このようなネットワークが形成されていれば多様性を創り出すことができる。しかも、現在ではインターネットを通じて他の地域と国境を越えて結びつくことが容易であり、都市内に魅力的なアクターがいることで外部との多様な結びつきを生み出し、都市の制約を超える形で多様性を創り出すことができる。この問題については、②で論じたい。以上のように、ここでの検討課題は、アクター間のネットワーク、創造性への刺激、アクターの置かれた環境等、他の項目での検討に委ねられる。

次に、②については、上述したように、アクターがどのように結びつくか、どのような関係を持つか、どのようなネットワークが形成されているかということが、創造性を育み都市全体の創造的な力を高めるためには最も重要な問題であるということが出来る⁽¹³⁾。①との関連でいうと、単に

創造的な人材、アクターがいるだけでその地域の創造性が高まるわけではない。異なる背景をもって、異質な考え方や多種多様な情報をもっているアクターが交流して、頻繁に相互作用する中で、新しいアイデアが生まれたり、イノベーションが起きたりすると考えられる。さらには、都市内のあるアクターに生まれた創造的な力がそこだけにとどまるのではなく、他のアクターに伝わり、それを受け取ったアクターが、それを加工したり、代替するものを創り出したりして、さらにそれが他のアクターに伝わるといって創造性のネットワークが形成されているならば都市内の創造的な力は大きなものとなる。その場合、一つの創造性が地域における創造的な潜在力の蓄積・発展につながるということになる⁽¹⁴⁾。

このアクター間の関係の構造において重要なのは、ここでは強い権力が立ち働かないということである。垂直的な構造や強い権力の存在は、アクターの活動を制約したり、個人の創造性を圧迫したり、創造的な力が円滑に伝わることを妨げたりするため望ましくない⁽¹⁵⁾。これは、行政を中心としたヒエラルキーの強い構造をもっている都市にしばしば見られるところである。その点で、アクター間の自律と協働を促進する、少なくとも妨げないような都市のガバナンスが求められるのである。また、都市としての自立のためにはビジネスあるいは産業は重要だが、小長谷が論ずるように、アクター間の関係のあり方においてビジネスの力が強すぎると創造性を圧迫することになりかねない（小長谷 *ibid.*）。知の創造には自由や自律性が必要だが、そこに利潤原理を持ち込み、生産性を上げようとして創造的活動を管理しようとする、逆に生産性を下げることになる。最も重要な資源であるはずの創造性が発揮できないのであれば、都市の競争力が落ちることになる。このように創造都市においては個人の創造性の追求とビジネスの論理とのバランスが必要だが、これは資本主義的な力を相対化することを意味するものであり、これによってかえって都市の持続的発展が支えられるのである。

ここでもう一つ重要なのは、アクターは単に結びついてネットワークを

形成すればいいということではないことである。そのネットワークの中に〈意味のある関係〉が形成されていることが必要なのである。アクター間の関係の中で協働が展開し、具体的な価値を生み出すことが伴わなければならない。意味のある関係とは、このような具体的な価値を生み出すための作業、活動に参加／協働するような関係、実践を伴う関係を指している。この意味のある関係とはどのように説明できるか、そしてどう創り出し、運営することができるか、という問題は、創造性のネットワーク形成における核心に関わる問題であると考えられる。現在、ネットワークのあり方、形成方法をめぐって、実践の共同体や認知的コミュニティ、プロフェッショナル・コミュニティなどの各種コミュニティ概念が用いられるようになってきているが、そのような概念を使って、この問題を追究することが必要である。

③については、創造都市の議論では、人々の潜在能力や創造性を引き出すものとして文化や芸術の創造的な作用が注目されている。創造的アイデアやイノベーションの源泉になったり、市民の活動に自信や活力を与えたりするなど、ランドリーをはじめとして後藤（2008）やマークセン＝キング（2003）など多くの論者がその創造的な作用について論じており、とりわけ、文化への投資を通じた文化・芸術活動への市民の広範な参加の意義については多くの文献で言及されている。そこでは、文化や芸術を市民の能力を高めるためのエンパワメントの方策として位置づけている。ランドリーらは、アクターとしては、一部の創造的な人材だけを対象とするのではなく、すべての市民が創造都市の構成要素であるとして市民全体の潜在的能力を高める機会を有することが重要であることを強調する。ここには、ヨーロッパの都市政策において重要な考え方となっている社会的包摂（social inclusion）が反映されている。

しかし、この議論で問題なのは、はたして文化や芸術にどれだけの創造的な力があるのか十分に解明されていないことである。経験から得られた知見に基づいてその効果が主張はされているが、それがどのような原理と

メカニズムで生まれるかについては明確に説明されていない⁽¹⁶⁾。確かに、フランスのナント市や金沢市のように、文化や芸術への公共投資を進めることによって都市全体の創造的な活力を向上させたとして評価されている事例はあるが、前者は巨額の予算をつけており、後者は長い年月をかけている。そのため、市民の創造性を高めるために文化・芸術を用いるとしても、目的や条件に応じてどのような方法が適切であるか、どうすればより効率的であるかを判断することができない。したがって、この問題については、文化や芸術の作用に対する原理的な理解に基づいて、政策の対象を細分化しそれに応じて作用のプロセスや条件を検討する等、もう少し細かな議論に基づいて、創造都市あるいは文化政策の経験を分析することにより、文化・芸術を活用することで生じる効果やそのための方法を追究していくことが強く求められる。

④は、基本的に個人に属する創造性を、都市においてどのような環境を創り出すことによって引き出し展開させることができるかという問題である。これについては、前章や本章のこれまでの議論で見てきたところから、次のような要素を挙げることができる。まず、創造的な人材を引き付けその創造的能力を発揮させるための、都市の生活の質やフロリダの論ずる創造的コミュニティのあり方、あるいは社会的雰囲気の問題、アクターの創造的な活動が生まれ展開するために必要な文化的インフラストラクチュアや創造の場の問題、また、創造的な活動を支える、少なくとも阻害することのないような社会的制度、行政の関わり方やソーシャル・キャピタルのような地域社会の市民的基盤⁽¹⁷⁾等である。このように、①、②、③、さらには、⑤にも関わっているため、多くの問題を含んでいる。この中でも、ランドリーや佐々木が重視する創造の場がアクターの創造的活動を支え育む場として特に注目され、研究と実践が往復する形で進められている。戦略の実際においては、当然のことながら都市によって検討すべきものが異なってくるが、資源の制約もあるため、例えば、長期的な展望に立って文化的教育施設への支援等文化基盤の形成を重視するか、そうではなく現在

の文化活動への支援を優先するか等、創造都市の実現及び運営という目的をどのように設定し、そのためにどのように資源配分するかを検討・判断することが求められるところである。

最後に、⑤については、制度的側面も含めて都市のガバナンスについて深い議論が必要だが、ここでは、この問題において中心的なテーマとなる、政策協働とガバナンスを構成するアクター間の関係について基本的考え方を示したい。創造都市においては、同じ目的に向かって関連する政策間で協働することが求められる。創造都市に限らず、現代の社会では複雑化する問題に対処するために、対応する行政においては多部門間の調整が多くある場面が必要となってきたが、創造都市戦略においては、戦略のキーとなる文化が直接に教育、産業・経済（文化産業等）、観光（文化観光、文化イベント等）、都市計画（文化的景観、文化プロジェクト等）等と結びつくことが多いため、文化政策部門と他部門との政策の協働が欠かせない。理念的に言えば、創造的な営為にとって最も大きな障害の一つがセクショナリズム、垣根意識である。セクションごとに発生する権力や垣根意識が他のセクションとの間に壁を作り、本来求められている行政の目的、都市全体の目的、ここでは都市の創造的能力の向上と活用という目的への貢献が妨げられることになる。これを避け、部門間の協働、政策の統合性を図るためには、そのための体制作りが必要となる。

しかし、都市のガバナンスにおいては、このような行政内部の組織間の関係にとどまらず、創造性を担う多様なアクター間の関係に目を向けなければならない。組織やセクションの利害や立場を超えて創造都市の目指す目的を実現するためには、行政も含めて都市全体が創造性を引き出し、育む関係を創り出すことが重要である。その関係の一つの理念的なあり方としてネットワーク組織を考えてみたい。ネットワーク組織とは、複数の個人、集団、組織が、特定の共通目的を果たすために、社会ネットワークを媒介にしながら、組織の内部あるいは外部にある境界を超えて水平的かつ柔軟に結合しており、また、境界が曖昧で（ボーダレス）、分権的・自

律的に意思決定できる組織形態を取っているような関係のあり方を意味する⁽¹⁸⁾。いわゆるヒエラルキーの高い垂直型の組織形態とは違って、水平的で、そのために個々のメンバーが自律的に行動できるような組織形態であり、そして個々のメンバーがゆるく結び付いているような組織形態である。重要なのは、そのような特徴によって次のような状況を生み出せることである。すなわち、環境の変化への柔軟な対応や自己変革に優れ、創造的、イノベティブな能力が高くなるのである。要するに、創造都市の要件を備えた都市の組織形態ということが出来る。もちろんこのような組織形態は一つの理念型であり、様々なアクターから構成される都市のガバナンスにおいては、しかも実際上行政がガバナンスの中心的な役割を果たすことになるため、現実には困難であるが、少なくともこのような関係のあり方を心がけた組織間関係を考慮してガバナンスの組み立てを追究することが求められる。

4-2. 創造都市としての取り組みの実施に伴う効果・作用として検討すべき問題

この問題は、大きく分けると、経済的問題への対応に関わる問題と文化を政策的に利用することに関わる問題に分けることができる。さらに、前者は、経済的効果及び運営上の問題とこの取組みによって生じる社会的格差の問題に分けることができる。後者については、まず、多くの論者が指摘している、文化・芸術を経済的目的に利用することの文化・芸術それ自身への影響の問題を挙げることができるが、もう一つ、このような利用が社会に与える影響として意味作用の問題を取り上げたい。これは従来あまり取り上げられていない問題だが、ランドリーが創造性の連鎖を媒介するものとして重視する地域のアイデンティティにも関わるものであり、地域社会への影響として無視しえないものである。このうち、経済的効果及び運営の問題については、本来の主要な目的に関わるものであり、4-1で論じてきたところでもあるため、ここでは論じるまでもないので省略する。

また、文化・芸術をこのような政策的に利用することにより一部の人たちに文化的疎外が起きることが指摘されている。これは、文化的アクセス権の問題として非常に深い問題だが、本稿の目的からはやや外れることと、ここで取り上げる社会的格差の問題に密接に関わってくること、さらに、そこで論じるが、日本の地方都市の事情としてはそれほど大きい問題ではないことから、独立した問題としては取り上げない。

まず、社会的格差の問題については、創造都市では、理念はともかく実際には創造的能力が高い人の活躍の場は広がるかもしれないが、それによって社会的格差が広がるのではないか、あるいは、社会的な弱者や疎外されている人たちは蚊帳の外に置かれるのではないかと指摘されている。この問題は、とりわけ文化産業・創造産業の育成・振興に重点を置く都市において大きな問題となる。そのような都市では、主要な産業である文化産業・創造産業で創造的人材がその能力を発揮する一方で、そのような機会から外れている人たちも多く存在する。また、そのような創造経済のコアとなる人たちを支える多くの人たち⁽¹⁹⁾がいる。しかも、創造的人材たちにおいても激しい競争が展開され、そのような中で逸脱する人たちも多く出てくる。そのために創造都市論ではこの問題を重要課題として扱い、上述したように、すべての市民の創造性を引き上げることの必要性を強く主張するとともに、社会的包摂を重要な視点として位置づけ、そのための取り組みも視野に入れている。ただし、注意すべきは、この議論は、多数の移民を抱え、階層格差も大きく、そして不利な立場にある人たちがインナーシティという都市の中の一部の地区に集中する傾向を持つヨーロッパの都市の事情を反映していることである。現在では、日本でも佐々木を中心に社会的包摂を視野に入れた議論を展開するようになってきているが、日本の実情、とりわけ創造都市に取り組もうとする都市それぞれの事情に応じて——例えば、本稿で対象としている中規模クラスの地方都市では文化産業・創造産業に期待される役割は相対的に小さい——検討を行っていくことが必要である。

次に、文化・芸術を基本的には経済的な目的のために道具的に利用することにより、文化・芸術の本来の意義や価値、社会的役割を損なうことになるのではないか、加えて文化・芸術の質や多様性に影響を与えるのではないか、という問題である。このような指摘は、創造都市以前から文化政策に対して提示されてきた。そこでは、行政が文化に関与することによって、創造の自律性を損ない、行政の意にかなうものを選別してしまうことになりがちだったため、芸術に期待される批判的役割や社会に革新をもたらすという社会的役割の低下や多様性の喪失を招くことになることと批判されてきた⁽²⁰⁾。経済目的が入ってくるとさらにこの傾向は鮮明になり、直接的・即自的効果が求められることで、もっと根本的な価値を追求しているような優れた創造的営為が光を当てられなくなってきていると論じられている。この問題は、現代の社会においては、結局は市場の力とどう向き合うかということにかかってくる。文化・芸術への行政の関与というのも、市場に正当に評価されないが価値が認められるものに支援を提供しようという動機に基づくからである。この問題について広く議論を行うのは本稿の目的ではないし、また、筆者の能力を超えている。ここでは、取り上げた多くの側面のうち創造の自律性に焦点を置いて論じてみたい。芸術の批判的役割も社会革新の役割も創造の自律性に大きく関わっており、市場の力との関係がそこにより明確に表れているからである。また、本稿の目的はあくまで経済的性格の強い創造都市という都市の将来的な発展をにらんだガバナンスとその実現の戦略に関わるものであり、文化・芸術それ自体を問題としているのではない。文化・芸術への影響が創造都市の運営に跳ね返ってくる限りで問題にしているのである。その点において、創造都市の取り組みが文化・芸術の創造性に与える影響は、創造都市の戦略にとって非常に重要な問題である。

創造の自律性の問題は、一般に、現代の創造経済、知識経済において個人の持つ創造性の重要性が高まってきている中で、資本主義の力が創造性を管理するようになってきている問題として論じられている。個人の創造

的活動が経済活動の利益追求という目的の手段となり、個人が自律的に創造性を追究するようになって見えても結局は資本主義のメカニズムに乗せられ操縦されているだけであると解釈されるのである。しかし、このような一方的に資本主義的な権力、ここでは都市の経済目的が芸術や文化、そしてその担い手の創造性を利用し、操作するという解釈は一面的である。一般的に芸術家は昔から市場やその他社会的権力と渡り合いながら自らの創造性を発揮してきた。モーツァルトやピカソ等の偉大な芸術家も権力者や市場と向き合い、格闘し、あるいは上手に利用しながら自らの求める芸術を追究していたのである。むしろ、このような葛藤があってこそ価値のある芸術や文化が生まれるのではないか。しかも、現代の文化・芸術は市場と非常に密接な関係を持っている。極端な言い方をすればもはや市場や資本主義の力を無視しては存立しえないのである。また、経済活動において創造性の価値が高まってきているということは、個人にとって創造的な能力が一つの資本としての意義を持つようになってきたことを意味する。そのため個人はその創造的能力ゆえに資本の所有者として経済資本と双方向的な関係に立って交渉し、その関係のバランスの中で創造性の追求を図っているということができるのである⁽²¹⁾。そして、4-1で創造性の追求とビジネスの論理のバランスとして論じたように、この創造的な力と市場あるいは資本主義の力とのバランスこそが創造都市としての持続性を支える鍵なのである。この両者間のバランスを取ることは決して簡単なことではなく、実際にはどちらかに傾いてしまう傾向にあるため、創造都市の戦略においてはこれをどう追求するかが研究においても実践においても大きな課題となる。

第三に、文化や芸術を政策的に利用することが意味作用として地域社会に与える問題について論じたい。文化政策、文化プロジェクトは、意図せざる形で地域社会に大きな意味作用を与えていることが確認されている。スティーヴン・マイルズは、英国のニューカッスル市・ゲーツヘッド市（共同で文化的都市再生政策を実施）の文化的都市再生政策の経験から、

文化的プロジェクトの持つシンボリックな意味作用が地域社会の住民などに大きな影響を与えていること、その意味作用の一つの重要なはたらきとして地域の集合的なアイデンティティやプライドを活性化させることを指摘し、こうしたアイデンティティ等の活性化がグローバルな文化の力に対抗して地域の固有性を浮かび上がらせることで地域の文化的活動などの取り組みを活性化させる可能性について論じている (Miles 2005)。また、渡部は、英国のグラスゴー市の文化政策の経験进行分析することで、そのイメージ戦略が、対外だけではなく対内、すなわち地域社会に対して、意図せざる形で地域の意味への問いを投げかけることで地域の集合的なアイデンティティを問う動きを引き起こし、それによって地域社会内のアクター間の相互作用が活発化したことを指摘している⁽²²⁾ (渡部 2009)。しかし、グラスゴー市のケースでは、イメージ戦略の提示した意味は決して肯定的に受け取られただけではなく、その意味に反発した人たちによって市内で大きな論争を引き起こすことになる⁽²³⁾。結果としては、論争が起こったことでかえって市民の地域への自覚を促し地域社会の活性化につながったと捉えられている。このように文化政策、とりわけ大規模な文化プロジェクトは、地域社会に大きな意味作用を与えることに目を向けるべきである。グラスゴーのケースでは、意味の受容をめぐる大きな論争を起こしたものの、結果的に、地域社会の活性化に寄与する形になったが、場合によっては、地域社会の混乱を招くことも考えられる。この意味作用の問題は見落とされがちだが、文化プロジェクトに伴う特定の意味に特権的地位を与え、他の意味を排除することにもなりかねないため、戦略的取組みにおいては、慎重に検討していくことが重要である。

5. まとめ

本稿は、日本の地方都市において創造都市を実践しようという関心に基

づいて、創造都市の概念を戦略的視点から見直し、都市戦略として推進する上での研究課題あるいは戦略の実践上の検討課題を検討した。そこで得られた結果を次のように整理したい。

創造都市の概念については、定義に幅のある議論が行われているが、ますます自律的な運営が求められるようになってきている日本の地方都市の政策運営上の必要性という視点から、戦略論としての意義を確認し、都市が環境の変化に自律的に対応するための創造性によるガバナンスの形成を目的にした都市の持続的な自立戦略であると再定義した。

創造都市を都市戦略として推進する上での検討すべき問題については、次のように整理した。A. 創造都市の運営及び実現のための要件に関わる問題、B. 創造都市としての取り組みの実施に伴う効果・作用として検討すべき問題、C. 創造都市の戦略策定に関わる問題、の3つである。Aはさらに、①創造性を担うアクターの存在及びそれをめぐる状況、②アクター間の結びつき方・関係のあり方、あるいは、コミュニケーションのあり方、③創造性を引き出す要因、生み出す契機になる要因、④これらのファクターを支える、あるいはそれらに影響を与える状況・文化・環境、⑤創造都市の運営の体制、すなわちガバナンスに関わる要因、に整理した。Bについては、①経済的効果及び運営上の問題、②この取り組みによって生じる社会的格差の問題、③文化・芸術を経済的目的に利用することの文化・芸術それ自身への影響の問題、④文化・芸術の政策的利用が社会に与える意味作用の問題、の4つである。

これらの問題について検討・考察を加えることで得られた重要な研究課題あるいは戦略の実践上の検討課題を次のように提示することができる。まず、第一に、創造性を担う都市内のアクターの結びつき、ネットワークの形成のあり方が、創造性を育み、都市全体の創造的な力を高めるためには最も重要な問題である。ここで重要なのは、このようなアクター間の関係において、いかに創造性の追求とビジネスの論理とのバランスを取るかということ、もう一つは、アクター間の関係は、単に結びついていればい

いではなく、その中に〈意味のある関係〉が形成されていることであり、それらのあり方について追究することが必要である。第二に、創造都市では、人々の創造性を引き出すものとして、文化や芸術の創造的な作用が注目されているが、はたして文化や芸術にどれだけの創造的な作用があるのか十分に解明されていない。この問題については、文化や芸術の作用に対する原理的な理解に基づいて、政策の対象を細分化しそれに応じて作用のプロセスや条件を検討する等、もう少し細かな議論に基づいて、文化・芸術を活用することで生じる効果の実際や狙った効果を実現するための方法を追究していくことが強く求められる。第三に、人々の創造性を引出し、都市の運営に活用するためには、そのための行政内部の政策協働と行政の枠を超えたガバナンスの体制作りが必要となる。その基本的考え方として、ネットワーク組織を挙げることができるが、これを理念型として現実を踏まえたガバナンスの組み立てを追究、あるいは実践的に検討することが必要である。第四に、文化・芸術を経済的な目的に利用することで創造の自律性を損なう可能性については、創造的な力と市場あるいは資本主義の力とのバランスは創造都市としての持続性を支える重要な鍵であるが、この両者間のバランスを取ることは決して簡単なことではないため、創造都市の戦略においてはこれをどう追求するかが研究においても実践においても大きな課題となる。第五に、文化や芸術を政策的に利用することが意味作用として地域社会に与える影響についての問題は見落とされがちだが、文化プロジェクトに伴う特定の意味に特権的地位を与えることで他の意味を排除し、それによって地域社会を混乱させることにもなりかねないため、戦略的取り組みにおいては、慎重に検討していくことが求められる。

冒頭でも触れたように、創造都市が、現在、我が国の多くの都市で検討もしくは実施されつつある。しかし、実践においても研究においても、都市の戦略論としての視点に基づいた検討が十分であったとはいえない。それに対して、本稿では、創造都市の戦略としての実践に貢献することを目的として、都市のガバナンスや発展のための戦略としての意義を確認した

論 説

上で、戦略を推進する上での研究課題あるいは戦略の実践上の検討課題を提示することができた。ただし、創造都市の戦略に関わるすべての問題を取り上げたわけではなく、見落とした問題や、抜け落ちてしまった視点もあると思われる。今後は、これらの点も必要と判断される範囲で補足しつつ、実践との関わりの中から創造都市の戦略論を彫琢し、さらには、そこから都市の戦略論の一般化を目指した研究を課題としていきたい。

〈注〉

- (1) 2011年12月現在、政令指定都市では、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸、広島、札幌、仙台、新潟、浜松、福岡の動きが知られている。また、ユネスコの創造都市ネットワークには、金沢、神戸、名古屋が登録されている。その他に、国の動きとして、文化庁が2008年より創造都市顕彰を始め、毎年、創造都市あるいは地域としてふさわしい活動を行っている都市（地域）を選定している。
- (2) 本稿の議論は、筆者の実際に直面している政策課題への対応に基づくものであるため、筆者が関わる熊本市を念頭に置いており、そのため、地方都市の中でも中規模クラスの都市を対象として想定する。なお、後述するように、創造都市の射程は広いので、「中規模クラス」ということについては、あえて厳密な定義はしない。
- (3) 注1で紹介した文化庁による創造都市顕彰が創造都市として選定している都市（地域）は、文化を大きく活用して都市の活性化に成功している、あるいは、都市のブランド形成に成功している事例であって、必ずしも創造都市概念が主張している都市のガバナンスのあり方や戦略としての取り組みについて実績があるものではないといえることができる。
- (4) ジェイコブスは、同地域に対して行ったチャールズ・セーブルの研究に大きな示唆を得ている。
- (5) 本稿でこれ以降ランドリーらと表記する場合は、ランドリーとエーベルトら（エーベルト、グナート、クンツマン）を指すものとする。
- (6) フロリダは階級（class）という言葉を使っているが、階級というよりも上述

創造都市の戦略的視点からの検討

したように階層 (stratum) である。

- (7) フロリダのこの創造的コミュニティのアイデアにおいても、上述のエーベルトラの議論 (イノベーションとインプロビゼーション) とは別に、ジェイコブスの発見・主張が大きく影響している。その意味で、ジェイコブスは今日の創造都市論の源流とみなされている。なお、フロリダの創造的コミュニティは、ジェイコブスの処女作である『アメリカ大都市の死と生』から、エーベルトラが影響を受けたイノベーションとインプロビゼーションの議論は、『都市の経済学——発展と衰退のダイナミクス』から学んでいる。
- (8) ここで、持ち上がるのは、都市の戦略というものをどう考えるかということである。戦略の研究については、企業の経営戦略論が明確な分析の道具立てを持っているが、都市戦略に応用するには基本的な難点を持っている。都市には、明確な主体、組織としての境界、都市全体の目的というものがない。自治体は都市の主要なアクターではあっても、都市全体の主体ではないからである。しかし、都市戦略を推進するのが自治体であるならば、それを暫定的な主体として設定し、経営戦略と同様に、その都市が置かれた環境と持てる資源を分析することにより戦略的目的を決定して、その目的を実現するための資源配分、ここでは政策を策定していくという形で戦略を検討することはできる。その場合、自治体は企業と異なり住民の生活にかかわる多様な側面を活動の領域として抱えているため、単一の戦略でそれらすべてを包括することは難しく、活動領域に応じた都市戦略が並立することになることに留意すべきである。
- (9) 創造都市を目指した戦略の汎用性、あるいは、適用可能性については、大きく2つの議論に分けて考えることができる。一つは、A. 文化産業・創造産業の育成・振興にとりわけ関心を持ち、置かれた状況から説明される特殊な条件が備わった都市において創造都市は可能であるとする議論である。このような産業が立地し育まれる可能性に注目し、それを支える創造的能力を生み出す条件に焦点を当てて創造都市の条件を論ずるものである。これは、一部の大都市に特殊性を認め、とりわけ人口や産業の集積を前提に都市の位置付け等によって特殊に育まれた多様性に重要な条件を見ようとすることになる。

もう一つは、B. 創造都市を特殊化せず、一般的な都市において戦略的に創出しようとする議論で、それぞれの都市の位置付けや置かれた状況、条件、固有の資源に応じた創造都市のあり方を検討しようとするものである。要するに、この議論では、一般に都市の個性に応じた、その都市なりの創造都市というものを考えることができるとしているのである。創造都市が都市の持つ創造性によって問題解決や都市の発展を進めようとする戦略であるならば、ランドリーが論ずるように、特殊な条件におかれた都市でなくても適用可能であると考える無理はないと思われる。モンマースが整理したように、創造都市がグローバル化する経済において創造性によって永続的に自己調整する能力をもった都市であるならば、21世紀の先進国の都市であれば少なからず創造都市を踏まえた戦略を考える必要があるのではないかということである。

(10) もちろん、文化産業・創造産業を無視するものではなく、それらが日本の地方都市においても今後重要な役割を担っていくことが期待されるが、これらの産業に焦点を当てている議論は、メディア・コンテンツ系の産業を中心に全国あるいは世界の中での競争力を意識して論じており、地方都市でこれらの産業について検討していくにはそのような議論とは異なる議論が必要である。例えば、既存の地場産業に文化的付加価値をつけ競争力を強化するような取り組みやそのための産業について考えるような議論の上に立った戦略が必要であるが、それは注9のAのような議論とは異なるものになる。

(11) ここで問題となるのは、一つは、目的あるいは方向性の設定の問題であり、もう一つは、その都市の他の戦略・政策との整合性の問題である。目的あるいは方向性は、日本の全体的な都市システムにおけるその都市の位置づけや都市の持っている資源、その他固有の特徴等を踏まえ、設定していかなければならない。すなわち、創造都市として何をもたらしことが求められているのかについて、このような都市の位置づけ、資源、固有の特徴等を条件として検討していくことが必要である。都市、そしてその戦略の推進者となる自治体は、注8でも論じたように、企業と比べて対象とする領域が圧倒的に広く、一つの戦略ですべてを統べることは難しい。したがって、他の戦略や政策と調整する必要

創造都市の戦略的視点からの検討

が出てくる。この点については、日本の中規模クラスの地方都市を対象とするならば、都市の生活の質を高め、魅力を高めることは非常に重要な共通課題となっている。そのため、創造都市の戦略的取り組み自体が他の戦略や政策と基本的な点において大きな齟齬をきたす可能性はあまり高くないと思われる。むしろ、他の戦略等と連携させる、あるいは、創造都市を統合的な役割を持った戦略とするということも考えられる。

- (12) フロリダによると、多様性が創造性を生み出すことは証明済みである (Florida 2008)。
- (13) ネットワークの重要性は、創造都市研究を超えて、創造性やイノベーションを研究している研究領域ではほぼ共通認識となっており、どのようなネットワーク形成が効果的か、あるいはどのようにしてネットワークを形成させるか等について、研究の蓄積が進みつつある。
- (14) そのためには、都市内のアクター間のネットワークにおいて、一つの創造的な活動の他の活動への影響が連鎖的に続き、それが最初の活動に戻って来るような循環メカニズムとそれを支える構造が形成されていることが望ましい。エーベルトラが論ずる、ネットワーク内におけるアクター間の連鎖反応による既存のシステムの変革もこのようなメカニズムの形成が前提となる。
- (15) 後藤和子がいうように、創造都市は、「80年代以降の情報技術の発展を背景に、技術・組織・制度のあらゆる側面で、従来の縦割りでヒエラルキー型のあり方が、横型のネットワークに変換しつつある状況に対応した新しい都市戦略であると見ることができる」(後藤 2009 : p163-4) ののである。
- (16) 一般市民への効果については、ハンス・アビングのように疑問視する声もある (Abbing 2002 : p356)。
- (17) ソーシャル・キャピタルについては、ただ単に備わっていればいいというものではなく、どのようなタイプのものであるかが問題になる。例えば、ボンド型・ブリッジ型という分類の仕方がある。前者が団体の内部における同質的な強い結びつきを指すのに対して、後者は異なる集団間における「開かれた」結びつきを指すものである。創造的なアイデアやイノベーションは水平的な開

論 説

かれた結びつきにおいて生まれる傾向があるため、ここではブリッジ型のソーシャル・キャピタルが望ましいといえよう。

(18) 若林 (2009) を参照している。

(19) R. E ケイプス (2000) によると、創造産業は非営利的で創造的な仕事と営利的で単調な仕事との結合から成り立っている。

(20) 小泉 (2010) を参照している。

(21) この個人の創造性を資本とする見方に立って、個人が資本主義的な力と渡り合いながら創造性を追究し自己実現を図っているという議論については、渡部 (2004) を参照されたい。

(22) 他に、Booth and Boyle (1993) を参照されたい。

(23) グラスゴーでは、1980年代から90年代にかけて、都市再生のために、それまでの衰退した工業都市とそれに付きまとうネガティブなイメージから脱却する必要があると考え、新たに文化都市というイメージを構築しようと図り、イメージ・キャンペーンを主体に文化政策を展開するが、市の地域社会では左翼や労働者階級を中心に新しい都市イメージを否定する意見——ここでは、グラスゴーは労働者の街であると主張——が噴出し、大きな論争を巻き起こすことになった。

〈参考文献〉

- Abbing, H., 2002, *Why Are Artists Poor? The Exceptional Economy of the Arts*, Amsterdam University Press (= 山本和弘訳, 2007, 『金と芸術』、Grambooks)
- Bathlet, H., Malmberg, A. and Maskell, P., 2004, 'Clusters and knowledge: local buzz, global pipelines and the process of knowledge creation', *Progress in Human Geography*, vol.28, no.1
- Booth, P. and Boyle, R., 1993, 'See Glasgow, See Culture', in Bianchini, F. and Parkinson, M. (eds.), *Cultural Policy and Urban Regeneration – the West European experience*, Manchester University Press

- Caves, R.E., 2000, *Creative Industries: Contract between Arts and Commerce*, Harvard University Press
- Cohendet, P. and Simon, L., 2008, 'Knowledge-Intensive Firms, Communities, and Creative Cities', in Amin, A. and Roberts, J., *Community, Economic Creativity, and Organization*, Oxford University Press
- Ebert, R., Gnad, F. and Kunzmann, K., 1994, *The Importance of 'Cultural Infrastructure' and 'Cultural Activities' for Creative City*, Comedia
- Florida, R., 2002, *The Rise of the Creative Class*, Basic Books (= 井口典夫訳, 2008年, 『クリエイティブ資本論——新たな経済階級の台頭』, ダイアモンド社)
- , 2008, *Who's your City?: How the Creative Economy is Making Where to Live, the Most Important Decision of Your Life*, Basic Books (= 井口典夫訳, 2009年, 『クリエイティブ都市論』, ダイアモンド社)
- 後藤和子, 2008, 「アートで都市のポテンシャルを高める基礎条件とは」, 都市問題第99巻第1号, 東京市政調査会
- , 2009, 「北欧の文化政策と創造的都市の試み」, 佐々木雅幸・川崎賢一・河島伸子(編著)『グローバル化する文化政策』, 勁草書房
- Grabher, G., 2006, 'Trading routes, bypasses, and risky intersections: mapping the travels of 'networks' between economic sociology and economic geography', *Progress in Human Geography*, vol.30, no.2
- Hall, P., 2010, 「創造性が都市を動かす」, 横浜市・鈴木伸治(編著)『創造性が都市を変える』, 学芸出版社
- IFACCA, 2006, 'Arts and Culture in Regeneration', *D'Art Topics in Arts Policy*, No.25, International Federation of Arts Council and Culture Agencies
- Jacobs, J., 1961, *The Death and Life of Great American Cities*, Random House (= 黒川紀章訳, 1966年, 『アメリカ大都市の死と生』, 鹿島出版会)
- , 1984, *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life*, Random House (= 中村達也・谷口文子訳, 1994年, 『都市の経済学——

—発展と衰退のダイナミクス』, TBSブリタニカ)

小泉元宏, 2010, 「社会的価値の創出と文化活動に関する分析——現代アートによる『社会と関わる芸術』への検討から——」, 文化経済学, 第7巻1号, 文化経済学会〈日本〉

小長谷一之, 2007, 「創造都市と創造都市の戦略」, 塩沢義典・小長谷一之(編)『創造都市への戦略』, 晃洋書房

大久保昌一, 1989, 『有機的都市論』, 学芸出版社

Landry, C., 2000, *Creative City: A Toolkit for Urban Innovations*, Earthscan Publication (=後藤和子監訳, 2003年, 『創造的都市——都市再生のための工具箱』, 日本評論社)

Markusen, A. and King, D., 2003, *The Artistic Dividend: The Arts' Hidden Contribution to Regional Development*, Humphrey institute of Public Affairs, University of Minnesota

Miles, S., 2005, 'Our Tyne: Iconic Regeneration and the Revitalisation of Identity in NewcastleGateshead', *Urban Studies*, vol.42, no5/6

宮本直美, 2009, 「文化政策論における『価値』の視点の可能性」, 文化経済学第6巻1号, 文化経済学会〈日本〉

水野真彦, 2005, 「イノベーションの地理学の動向と課題——知識、ネットワーク、近接性——」, 経済地理学会年報第51巻, 経済地理学会

———, 2007, 「経済地理学における社会ネットワーク論の意義と展開方向——知識に関する議論を中心に——」, 地理学評論第80巻第8号, 日本地理学会

Mommaas, H., 2004, 'Cultural Clusters and the Post-industrial City: Towards the Remapping of Urban Cultural Policy', *Urban Studies*, vol.41, no.3

Paddison, R., 1993, 'City Marketing, Image Reconstruction and Urban Regeneration', *Urban Studies*, vol.30, no2

佐々木雅幸, 2001, 『創造都市への挑戦』, 岩波書店

———, 2007, 「創造都市の系譜と日本における展開」, 佐々木雅幸・総合研究開

創造都市の戦略的視点からの検討

- 発機構『創造都市への展望——都市の文化政策とまちづくり——』,
学芸出版社
- , 2009, 「文化多様性と社会包摂に向かう創造都市」, 佐々木雅幸・水内俊
雄 (編著) 『創造都市と社会包摂: 文化多様性・市民知・まちづくり』,
水曜社
- Stolarick, K. and Florida, R., 2006, 'Creativity, connections and innovation: a study of
linkages in the Montreal Region', *Environmental Planning A*, vol.38
- 立見淳哉, 2010, 「創造都市と知識創造——認知、制度、コミュニティ——」, 大阪
市立大学大学院創造都市研究科 (編) 『創造の場と都市再生』, 晃洋書
房
- 若林直樹, 2009, 『ネットワーク組織——社会ネットワーク論からの新たな組織像』,
有斐閣
- 渡部薫, 2004, 「『経済の文化化』と生産における価値の変容—創造性の価値の増
大か、手段的合理性の徹底か—」, 文化経済学会〈日本〉、文化経済
学、第4巻第2号 (第17号)
- , 2009, 「都市の自己イメージの変化と都市再生——英国グラスゴー市の
経験より——」, 熊本法学第118号
- , 2010, 『都市の自己革新と文化——ひとつの都市再生論——』, 日本経済
評論社